

福岡県の本社移転、 3年ぶりの転出超過 転出85社は過去最多

福岡県から首都圏へ
成長企業などの移転が相次ぐ

福岡県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年の福岡県では、本社を県外へ移す企業が大幅に増加し、3年ぶりの転出超過となった。特に東京都への移転が目立ち、首都圏での対面営業再開や高い人材流動性を背景に、成長を志向する中小・中堅企業がビジネス機会を求めて県外へ向かう動きが再び強まっている。一方、福岡県への転入企業も高水準を維持しており、再開発によるオフィス環境の向上が移転を後押しする側面もみられる。

帝国データバンクは、2025年に福岡県⇄地方間をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注1] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

福岡県企業の本社移転、3年ぶりの転出超過

2025年に福岡県から本社を移転(転出)した企業は、年間で85社に上った。2024年(59社)に比べて26社、44.1%増加した。また、転出社数は統計のある1990年以降の35年間で最多となり、はじめて80社を超えた。

福岡県へ本社を移転(転入)した企業は、年間で70社に上った。2年ぶりに70社を超える水準となり、2024年(69社)に比べて1社・1.4%の増加となったほか、1990年以降、2番目に高い水準となった。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出入超過」は、15社の転出超過となった。転出超過の規模は、最も多かった2007年(21社の転出超過)、1992年(18社の転出超過)、2004年(16社の転出超過)に次ぐ4番目に高い水準で、2022年(13社)以来、3年ぶりの転出超過となった。

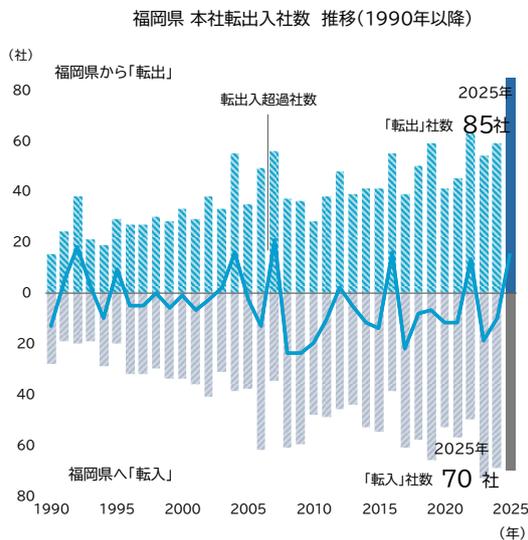
2023年5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行して以降、対面営業や従業員のオフィス回帰を促す企業が相次ぎ、首都圏へ転入する動きが強まった。福岡県の企業でも、首都圏でのビジネスチャンス求めて移転する中小企業が増加するなど「首都圏」の企業吸引力が急回復しており、企業の「脱首都圏」の動きは減速の兆しがみられる。

福岡県・企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)

本社転出入社数 推移(1990年以降)

転出入超過の推移

福岡県 転出入超過の推移



(単位:社)

集計年	転出	転入	転出-転入 (転出入超過)
2010年	28	48	▲20
2011年	38	49	▲11
2012年	48	46	+2
2013年	39	44	▲5
2014年	41	53	▲12
2015年	41	55	▲14
2016年	55	39	+16
2017年	39	61	▲22
2018年	50	58	▲8
2019年	59	66	▲7
2020年	41	53	▲12
2021年	45	57	▲12
2022年	63	50	+13
2023年	54	73	▲19
2024年	59	69	▲10
2025年	85	70	+15

東日本大震災

コロナ禍

転出・転入、東京都、近隣県がメイン

福岡県から地方へ移転した企業の転出先でも、最も多いのは「東京都」(30社)で、前年(22件)から8社・36.4%の大幅増となった。「佐賀県」(12社、前年比5社増)、「長崎県」(6社、)が続いた。

地方から福岡県へ移転した企業の転入先で最も多いのは「東京都」(15社)で前年(15社)と同数。「佐賀県」(9社、前年比3社減)、「長崎県」(6社、同1社増)、「山口県」(6社、同4社増)が続き、転出・転入ともに「東京都」と「佐賀県」「長崎県」など福岡県の近隣県からの移転が目立った。

福岡県から転出 / 福岡県へ転入 都道府県別社数分布

	福岡県から「転出」					福岡県へ「転入」				
	2023	2024	2025	24年比	2023	2024	2025	24年比		
	社数合計	54	59	85	+26	社数合計	73	69	70	+1
上位5都道府県										
東京都	19	22	30	+8	東京都	18	15	15	±0	
佐賀県	7	7	12	+5	佐賀県	10	12	9	▲3	
長崎県	2	0	6	+6	長崎県	6	5	6	+1	
大阪府	4	4	6	+2	山口県	3	2	6	+4	
熊本県	2	3	5	+2	沖縄県	0	1	5	+4	

転出・転入ともに「サービス業」が最多

福岡県から転出した企業の業種では、「サービス業」(35社)が最も多かった。サービス業では、バンダー、先端技術産業などの「ソフトウェア受託開発」や、「パッケージソフトウェア」など IT 企業も含む。次いで多いのは「小売業」(10社)、「卸売業」(11社)。福岡県へ転入した企業の業種でも、「サービス業」が21社で最も多く、「小売業」が13社が続いた。いずれも、ソフトウェア開発や小売など比較的移転や進出が容易な業種が多くを占める状況に変化はなかった。

福岡県から転出 / 首都圏へ転入 業種別社数

集計年	福岡県から「転出」				福岡県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	10	5	6	+1	10	9	14	+5
製造業	8	4	4	±0	9	8	6	▲2
卸売業	8	9	11	+2	15	9	8	▲1
小売業	4	8	18	+10	9	9	13	+4
運輸・通信業	2	5	4	▲1	0	5	5	±0
サービス業	15	27	35	+8	23	19	21	+2
不動産業	5	0	4	+4	5	8	3	▲5
その他産業	2	1	3	+2	2	2	0	▲2

中堅企業の転出が増加

地方から福岡県へ転入した企業の売上規模では「1-10 億円未満」(39社)が最も多かった。「1-10 億円未満」が最多となるのは2年ぶりで、「1 億円未満」(23社)が続いた。この結果、売上高10 億円未満の企業が転入全体に占める割合は88.6%を占めた。

福岡県から地方へ転出した企業では、売上規模が「1 億円未満」(45社)が最も多く、小規模企業が中心となった。2024年(28社)からは17社・60.7%の大幅増に転じた。「1-10 億円未満」(27社)は前年と同数となった。他方で、企業規模としては中堅～大手に位置づけられる「10-100 億円未満」(12社)は2年連ぶりに増加した。県外への企業移転は、コロナ禍前に多かったIT 関連産業など小規模な企業の動きが中心だったものの、中堅規模以上の企業でも本社を移転するケースが増加している。

首都圏から転出 / 首都圏へ転入 売上高規模別社数

集計年	福岡県から「転出」				福岡県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	27	28	45	+17	29	28	23	▲5
1-10億円未満	19	27	27	±0	30	26	39	+13
10-100億円未満	5	3	12	+9	12	14	7	▲7
100億円以上	3	1	1	±0	2	1	1	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

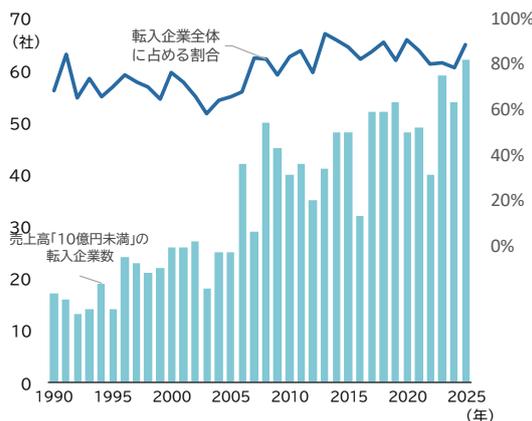
福岡県へ転入した企業、前年度「増収」が拡大

福岡県へ転入した企業の業績動向をみると、2025年は前年から「増収」となった企業の割合は38.2%を占め、前年(28.8%)を上回った。福岡県では都心部の再開発などで高機能オフィスの供給が拡大するなど移転企業の受け入れ態勢が整いつつある点も、本社移転を後押ししている要因の一つと考えられる。

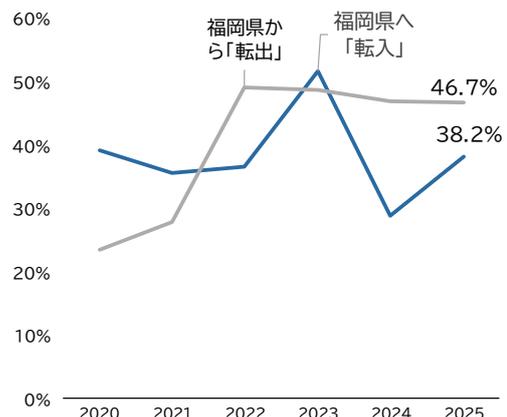
福岡県から転出した企業では、増収企業が46.7%となり、前年(46.9%)を下回ったものの、転入企業の水準を上回った。特に東京都などへの移転企業は新たな取引先との関係構築や情報収集、人材採用の強化なども要因となっているものと考えられる。

転入企業の「売上高10 億円未満」の割合と転出入企業における「増収」割合の推移

転入企業に占める「売上高10 億円未満」の割合



転出入企業における「増収」割合



[注] 2024年以前の集計値は、2026年1月時点の最新データを基に再集計している

企業の移転、全移転から「機能分散」へトレンド変化も

2025年の福岡県における本社移転は、3年ぶりに転出超過へ転じた。県外へ転出した企業は85社と過去最多を更新し、前年から約4割増加した一方、県内への転入企業は70社にとどまり、結果として15社の転出超過となった。コロナ禍収束後、対面営業の再開が首都圏への移転を促しており、ビジネス機会や若年層人材の豊富な東京圏の吸引力が再び強まっている。転出先としては東京都が最も多く、佐賀県や長崎県など近隣県も一定数を占める。転入においても東京都が最多で、九州北部の周辺県との往来が引き続き多い構造が続いている。

業種では、転出入ともにサービス業が中心で、特にソフトウェア開発やIT関連企業の動きが顕著である。移転しやすく市場変化に敏感な業種が中心となる傾向は継続している。企業規模に着目すると、転入企業の多くが売上10億円未満の中小企業であるのに対し、転出企業では1億円未満の小規模企業が多いものの、10～100億円未満の中堅企業が増加しており、県外市場での成長を求める一定規模の企業にも移転の動きが広がっていることが窺える。

今後の展望としては、成長企業の首都圏シフトは当面続く見込みである。主要取引先へのアクセス、投資家との接点、優秀な専門人材の確保など、首都圏の優位性は依然として大きい。他方で、全面的な本社移転だけでなく、機能分散型のオフィス戦略が拡大する可能性も高い。大規模災害リスクを踏まえたBCP対策としての地方分散や、採用力向上を目的とした複数拠点化は、全国の企業で重視されつつある。福岡県は比較的災害リスクが低く、空港アクセスにも優れるため、バックオフィスや研究開発拠点などの受け皿としての需要が高まる余地がある。

さらに、福岡県がスタートアップ都市としての地位を高めていることも注目点であり、創業期は福岡、成長段階で東京と役割を分担する企業行動が今後増える可能性がある。そのため、福岡側では高機能オフィスの整備だけでなく、ICTインフラ、大学・研究機関との連携、人材受け入れ環境など、都市としての総合力の強化が求められる。単に本社を誘致するという発想ではなく、企業の多拠点戦略において「ここに機能を置いた方が生産性が高い」と選ばれるエリアになることが重要となろう。

(参考) 都道府県別 本社移転数

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	長崎県	13	12	+1
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
新潟県	18	7	+11	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				

単位:社

首都圏⇄地方 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	8	16	▲8	滋賀県	1	5	▲4	宮崎県	2	4	▲2
青森県	2	4	▲2	京都府	9	9	±0	鹿児島県	2	4	▲2
岩手県	0	7	▲7	大阪府	38	69	▲31	沖縄県	14	9	+5
宮城県	7	7	±0	兵庫県	8	15	▲7				
秋田県	3	0	+3	奈良県	0	1	▲1				
山形県	5	4	+1	和歌山県	1	0	+1				
福島県	8	4	+4	鳥取県	0	1	▲1				
茨城県	32	30	+2	島根県	0	1	▲1				
栃木県	17	10	+7	岡山県	3	1	+2				
群馬県	28	11	+17	広島県	5	8	▲3				
新潟県	4	13	▲9	山口県	3	1	+2				
富山県	3	4	▲1	徳島県	1	1	±0				
石川県	5	5	±0	香川県	1	3	▲2				
福井県	1	2	▲1	愛媛県	3	2	+1				
山梨県	14	4	+10	高知県	1	2	▲1				
長野県	14	5	+9	福岡県	19	37	▲18				
岐阜県	4	7	▲3	佐賀県	0	2	▲2				
静岡県	29	13	+16	長崎県	4	1	+3				
愛知県	19	35	▲16	熊本県	5	3	+2				
三重県	1	3	▲2	大分県	1	0	+1				

単位:社

※首都圏→地方を「転出」、地方→首都圏を「転入」でカウント